

平成30年度青森県の新規就農状況について

県では、「攻めの農林水産業」推進基本方針の柱の一つに、「農林水産業の成長と共生社会を支える人財育成」を掲げ、新規就農者の確保・育成に取り組んでいます。

この度、平成30年度における県内の新規就農状況を取りまとめたので、お知らせします。

1 調査対象期間 平成30年4月～平成31年3月末

2 調査方法

県内各市町村、農業委員会、農業協同組合、農業法人、集落営農組織、青森県農業協同組合中央会、(一社)青森県農業会議、(公財)青森県りんご協会、県教育委員会が把握しているデータを県が取りまとめ集計

3 調査結果

(1) 概要

ア 平成30年度の新規就農者数は256人で、前年度より21人減少したものの、平成24年度以降高い水準を維持している。

イ 前年度に比べ非農家出身の新規参入が大幅に増加し、形態別で最も就農者数が多くなった。

一方、新規学卒や農家出身の農業Uターン等は前年度と比較して減少している。

ウ これらの要因としては、以下のことが考えられる。

- ① 有効求人倍率が依然として高く推移し、他職種との競合が激しくなっていること等から、総数が減少
- ② 営農類型別に見ると、果樹及び露地野菜主体が減少した一方で、畜産主体が増加
- ③ 新規参入を中心に農業法人への雇用就農が増加

【青森県における年度別新規就農者数】

(単位：人、%)

形態別	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	対前年度比 (H30/H29)	H25～H29の 5か年平均(A)	過去5年対比 (H30/A)
新規学卒	48	82	52	83	63	71	72	59	72	51	71	67.4	76
中学	3	3	4	5	1	3	7	6	2	1	50	3.8	26
高校	28	59	29	66	49	43	43	39	46	38	83	44.0	86
大学等	17	20	19	12	13	25	22	14	24	12	50	19.6	61
農業Uターン等	51	64	98	137	125	144	98	122	106	94	89	119.0	79
新規参入	40	29	40	47	70	81	93	65	99	111	112	81.6	136
総計	139	175	190	267	258	296	263	246	277	256	92	268.0	96

注1) 農業Uターン等は、農家出身の就農者で、就農前に農業以外の産業に従事していた者又は農業研修後就農した者

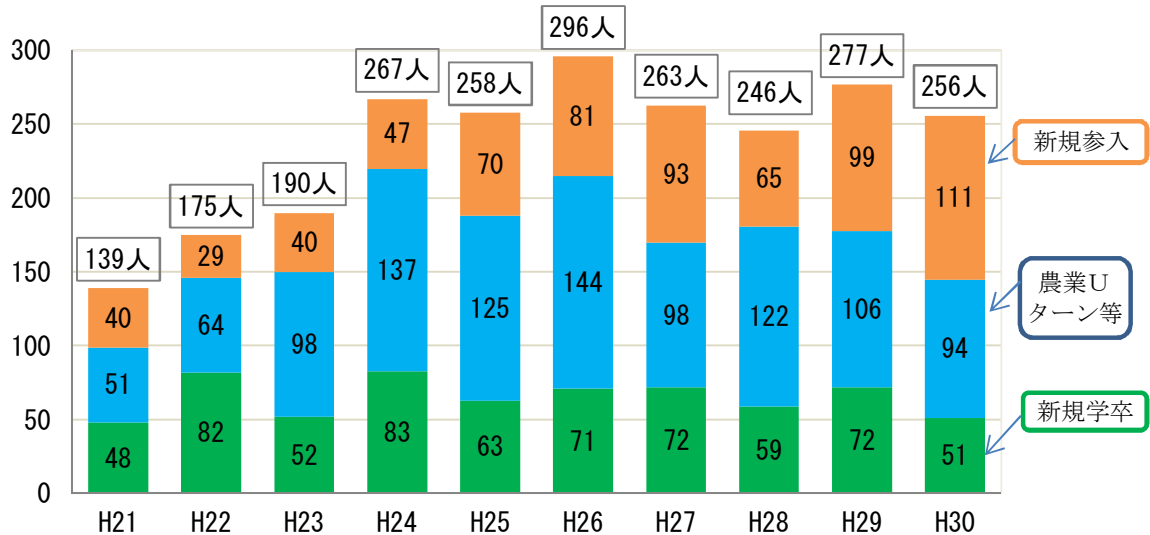
2) 新規参入は、非農家出身の就農者

(2) 形態別による新規就農者数

- ・新規参入が111人、農業Uターン等が94人、新規学卒が51人であった。
- ・農業次世代人材投資資金（旧：青年就農給付金事業）による農業Uターン等の増加の効果は一段落し、新規参入の増加が目立っている。

就農形態別新規就農者数の推移

(単位:人)

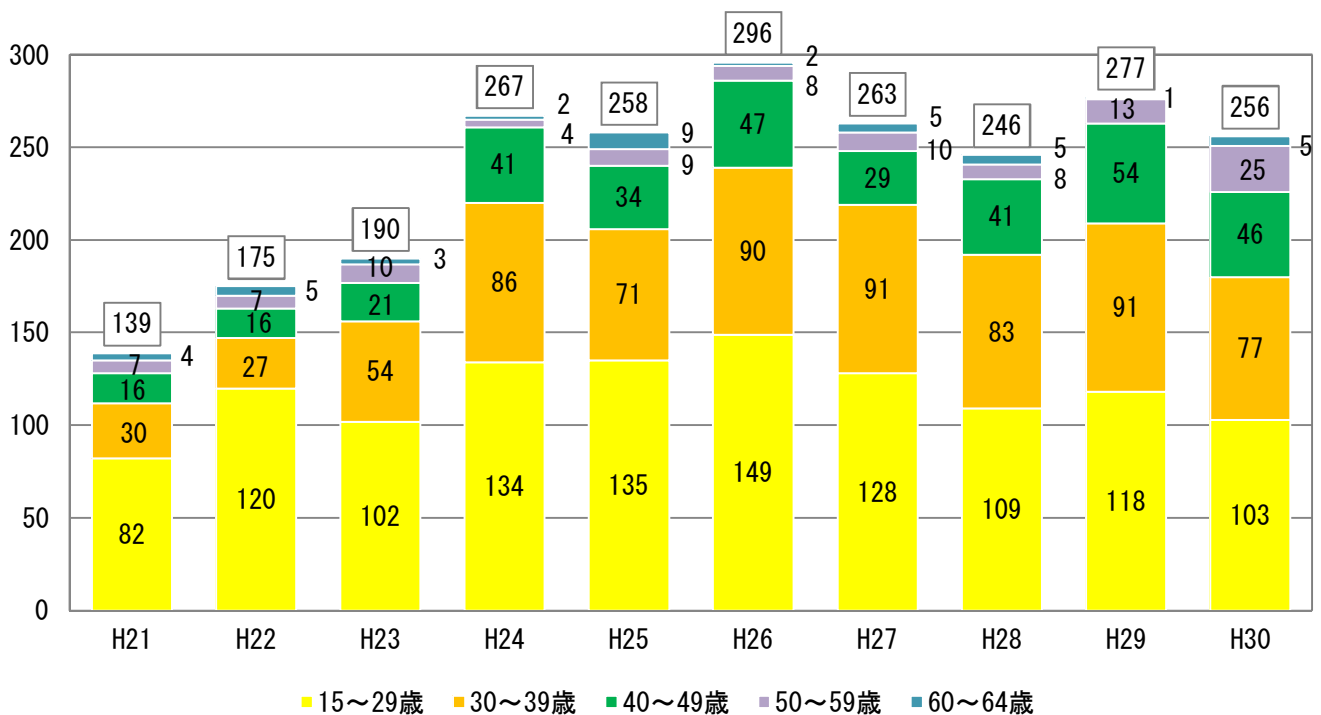


(3) 年代別による新規就農者数

- ・15～29歳が103人、30～39歳が77人、40～49歳が46人などであった。
- ・近年の状況を見ると、30歳以上の新規就農者が過半を占めている。

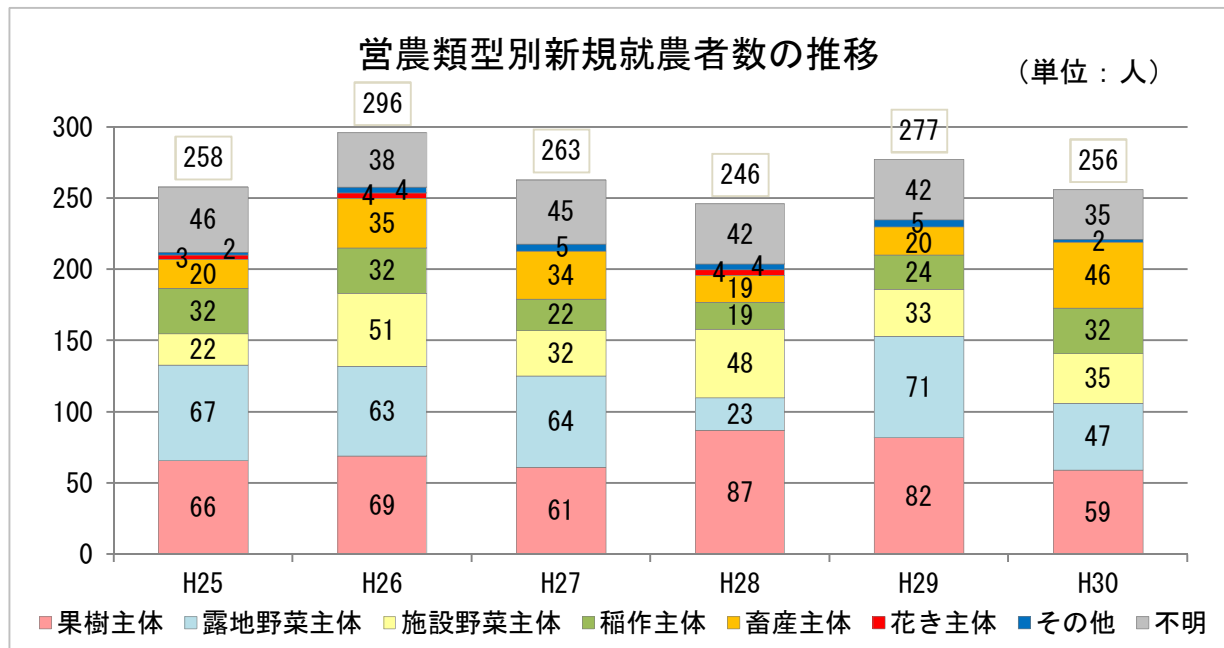
年代別新規就農者数の推移

(単位:人)



(4) 営農類型別による新規就農者数

- ・果樹主体が59人、露地野菜主体が47人、畜産主体が46人等であった。
- ・昨年と比較すると、畜産主体が増加する一方、果樹主体及び露地野菜主体が減少した。

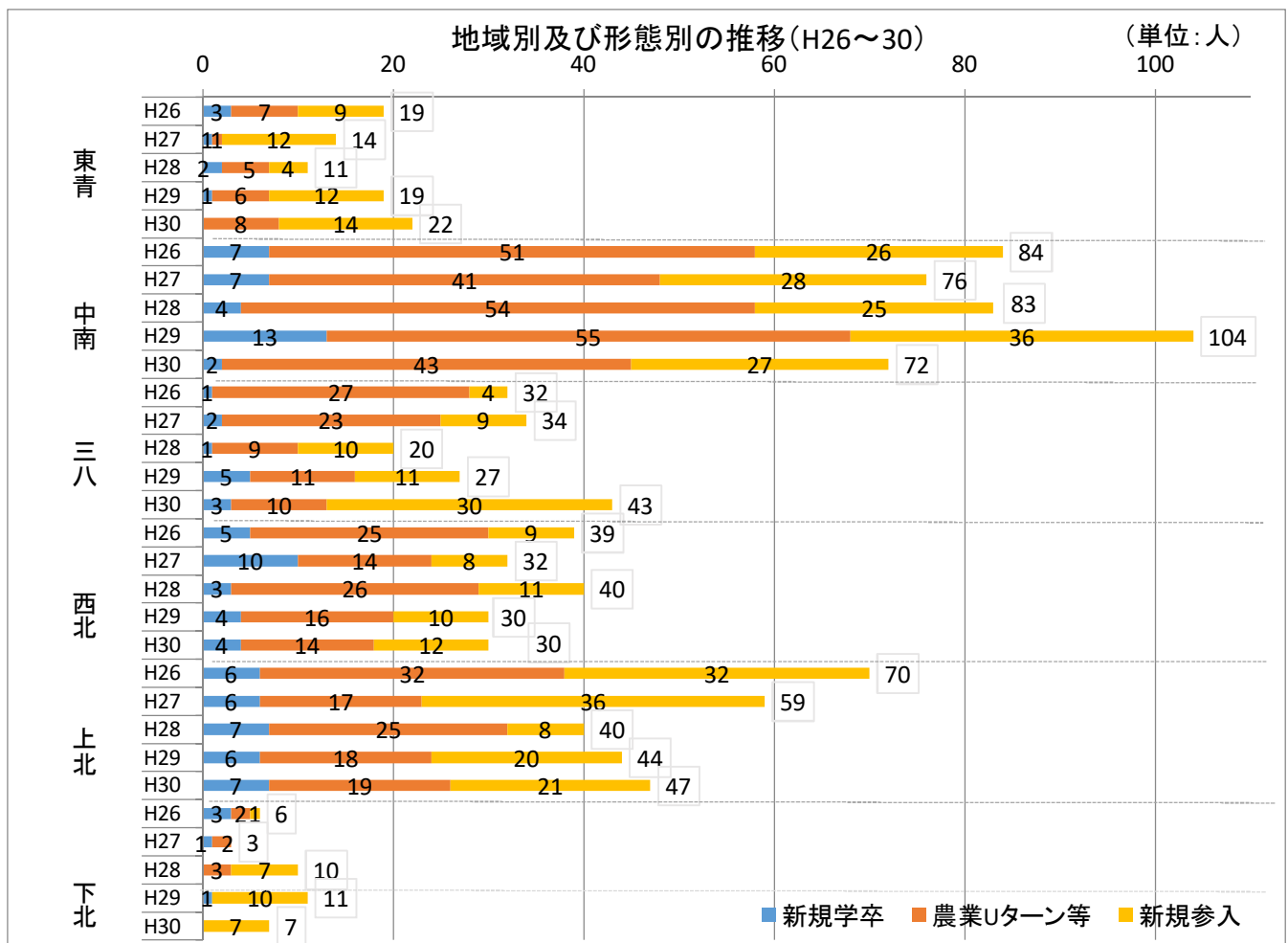


※ 不明は、中・高卒の新規学卒者の一部である。

※ 農業法人就職者の場合は、就職先の農業法人の営農類型を集計している。

(5) 地域別・形態別新規就農者数の推移

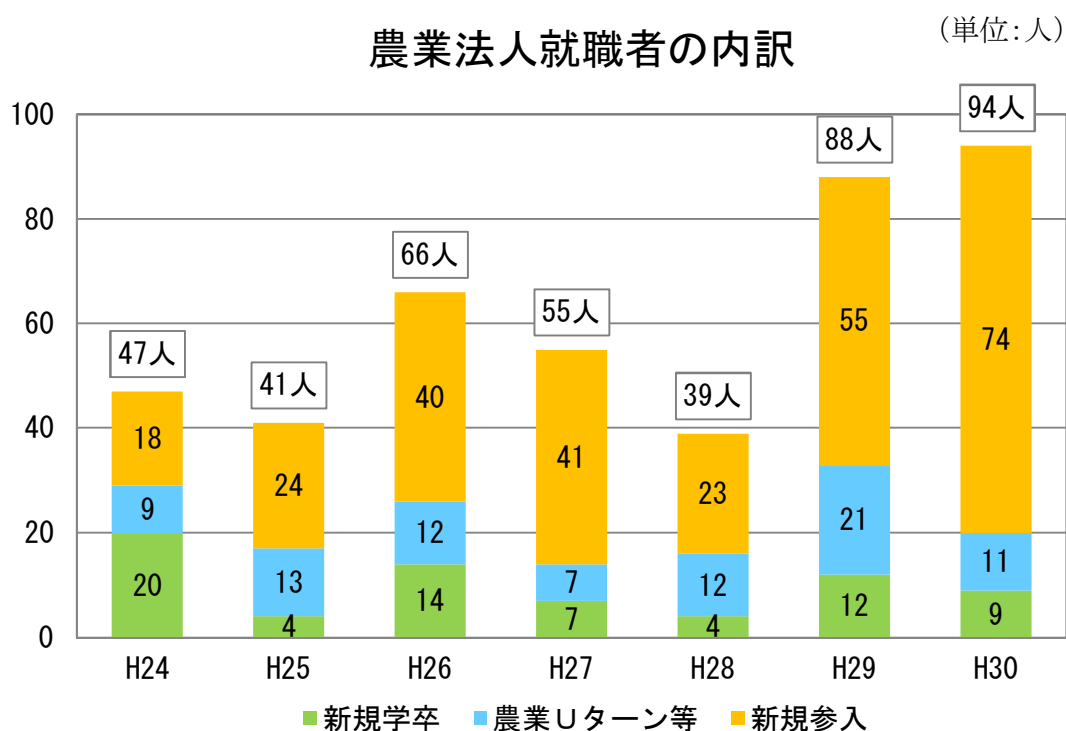
- ・中南が72名と最も多く、次いで上北が47名、三八が43名等であった。
- ・東青、三八、上北で増加し、中南で減少した。



※中・高卒の新規学卒者の一部については、就農地域が不明であることから計上していない。

(6) 農業法人就職者数

- ・農産物全般の販売状況が好調に推移していることに加え、県南方面で畜産関連の農業法人からの求人が多く、農業法人就職者が増加した。



4 今後の取組

引き続き、市町村や関係機関・団体と連携して、就農啓発・相談から就農準備期、就農初期、就農定着期までの各段階に応じた支援に取り組む。

(1) 就農啓発・相談～就農準備期

- ・関係機関と連携した就農情報の提供や、県内外での就農相談等の実施
- ・営農大学校のあおり農力向上シャトル研修や、農業次世代人材投資事業(準備型)などによる就農前の技術習得の促進
- ・高校生等を対象とした本県農業の魅力発信、オープンキャンパス等の実施による営農大学校入校生の確保
- ・雇用就農の拡大に向けた農業法人等とのマッチングの促進

(2) 就農初期

- ・「経営・技術」、「営農資金」、「農地」などに関する相談活動や現地指導の実施
- ・経営確立に向けた農業次世代人材投資資金(経営開始型)の活用促進

(3) 就農定着期

- ・栽培技術や経営管理能力の向上を図るためのアドバイスや研修会等の実施
- ・地域の農業者との交流会等の開催